

業務の状況：国際・その他業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年3月期	平成21年3月期
外貨建資産残高	70	11

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替	18	13
	買入為替	16	12
被仕向為替	支払為替	11	3
	取立為替	—	0
合計		46	28

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,570	1,903,948	2,534	1,837,136
	各地より受けた分	3,377	1,945,960	3,366	1,852,313
代金取立	各地へ向けた分	43	41,446	40	39,115
	各地より受けた分	57	61,236	52	53,445

業務の状況：各種経営指標

■利益率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	△0.15	0.04
資本経常利益率	△5.06	1.65
総資産当期純利益率	△0.25	0.00
資本当期純利益率	△8.28	0.21

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/純資産勘定平均残高×100

■預貸率

(単位：%)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	67.55	65.20	67.47	66.74
国際業務部門	—	—	—	—
合計	67.53	65.12	67.46	66.72

預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が貸出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

■預証率

(単位：%)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	23.77	22.94	22.95	23.85
国際業務部門	13,233.58	4,291.67	20,440.15	21,301.30
合計	28.62	28.19	26.95	28.37

預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

■利鞘

(単位：%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.01	3.03	2.16	1.93	2.57	2.03
資金調達原価	1.82	1.95	1.91	1.71	1.03	1.74
総資金利鞘	0.19	1.08	0.25	0.22	1.54	0.29

■1店舗及び従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	10,039	—	10,039	10,302	—	10,302
1店舗当たり貸出額	6,780	—	6,780	6,950	—	6,950
従業員1人当たり預金額	947	—	947	952	—	952
従業員1人当たり貸出額	640	—	640	642	—	642

(注) 従業員1人当たり預金額及び従業員1人当たり貸出額は期中平均人員(出向者と嘱託を除く)にて算出してあります。

業務の状況：各種経営指標

■単体自己資本比率(国内基準)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,875	5,875
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,609	1,609
	その他利益剰余金	4,278	4,125
	その他	—	—
	自己株式(△)	△58	△62
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△189	△189
	その他有価証券の評価差損(△)	△2,449	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	16,551	18,844
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計(A)	16,551	18,844	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	1,312	1,315
	一般貸倒引当金	1,888	1,533
	負債性資本調達手段等	7,460	6,800
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,460	6,800
	計	10,660	9,648
うち自己資本への算入額(B)	10,660	9,648	
控除項目	控除項目(注4)(C)	—	229
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	27,211	28,263
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	272,101	273,598
	オフ・バランス取引等項目	4,736	4,308
	信用リスク・アセットの額(E)	276,837	277,906
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	27,038	25,607
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,163	2,048
	計(E)+(F)(H)	303,876	303,513
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		8.95	9.31
(参考) Tier 1比率=A/H×100(%)		5.44	6.20

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。